

住民税申告書（市民税・県民税申告書）の場合の記入例

住民税の申告をする場合は、裏面の「10 寄附金に関する事項」の「都道府県、市区町村分（特例控除対象）」欄に記載してください。なお、住民税の申告でのみふるさと納税の寄附金税額控除を申告した場合には、所得税分の控除を受けることはできません。

6 給与所得の内訳		7 事業・不動産所得に関する事項				
日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。						
月	収入金額	所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	
1	円			円	円	
2	円			円	円	
3	円			円	円	
4	円			円	円	
5	円			円	円	
6	円			円	円	
7	円			円	円	
8	円			円	円	
9	円			国外株式等に係る 外国所得税額	円	
10	円					
11	円					
12	円					
賞与	円					
合計	円					
勤務先	名前	10 寄附金に関する事項				
勤務先	住所	都道府県、市区町村分（特例控除対象） 20,000円				
勤務先	電話	住民税の申告欄 円 都道府県、市区町村分（特例控除対象以外） 都道府県 条例指定分 市区町村				
11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項						
		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	イ	円
	長期	円	円	円		ロ
一時	円	円	円	ハ	円	
右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。 右の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。		合計	イ + サ (ロ+ハ) × 1/2	円		
12 事業専従者に関する事項						14 事業税に関する事項
1	氏名・統柄	明・大昭・平	専従者給与(控除額)	番号	所得金額	円
	個人番号	従事月数				円
	2	氏名・統柄	明・大昭・平	専従者給与(控除額)	資本の種類	損失額、被災損失額(百)
個人番号	従事月数					円
3	氏名・統柄	明・大昭・平	専従者給与(控除額)	前年中の開(廃)業	開始・廃止月日	円
個人番号	従事月数					円
所得税における青色申告の承認の有無	有・無	専従者給与(控除)合計額	他都道府県の事務所等の有無	有・無		円
13 別居の扶養親族等に関する事項						
氏名		住所				国外居住
個人番号						□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
氏名		住所				国外居住
個人番号						□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
15 所得金額調整控除に関する事項						
氏名	統柄		生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	身・療・精(級)認定書(特)
個人番号	別居の場合の住所					